

令和5年度 予算のあらまし

NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY

令和5年度予算の紹介

- ・予算ってなに？
- ・一般会計の歳入と歳出
- ・重点戦略の主な取り組み
- ・新型コロナウイルス感染症対策
- ・物価高騰対策
- ・市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介

- ・市の財政状況
- ・行財政改革の取り組み
- ・今後の財政運営
- ・令和3年度決算の財務書類の概要



令和5年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



予算はいくらなの？

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

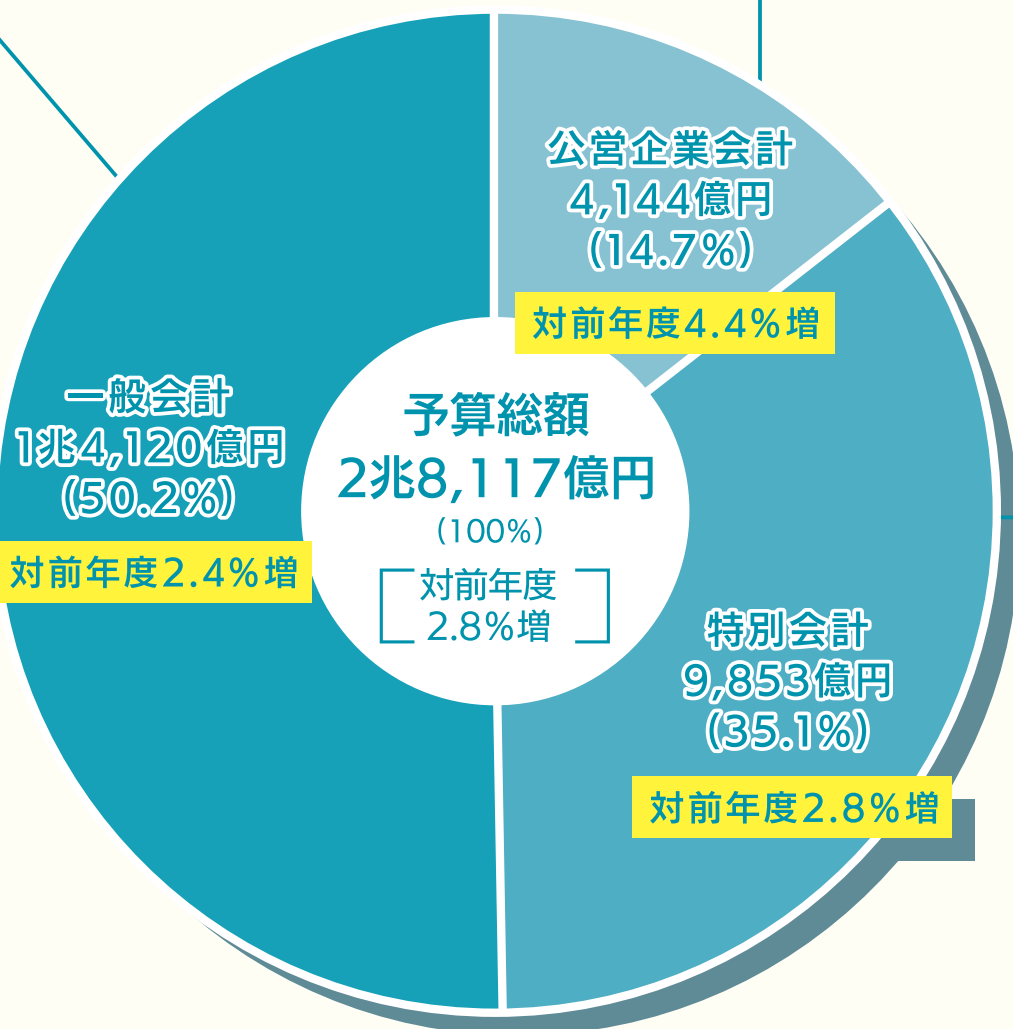
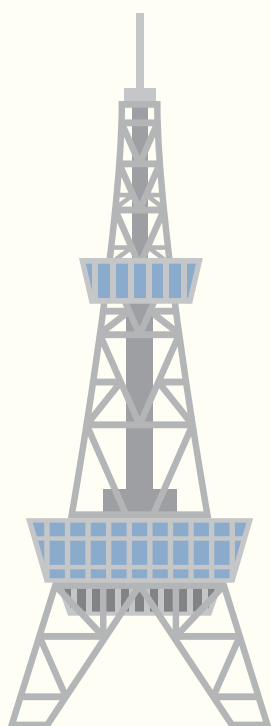
水道事業会計 900億円

自動車運送事業会計 326億円

工業用水道事業会計 17億円

高速度鉄道事業会計 1,327億円

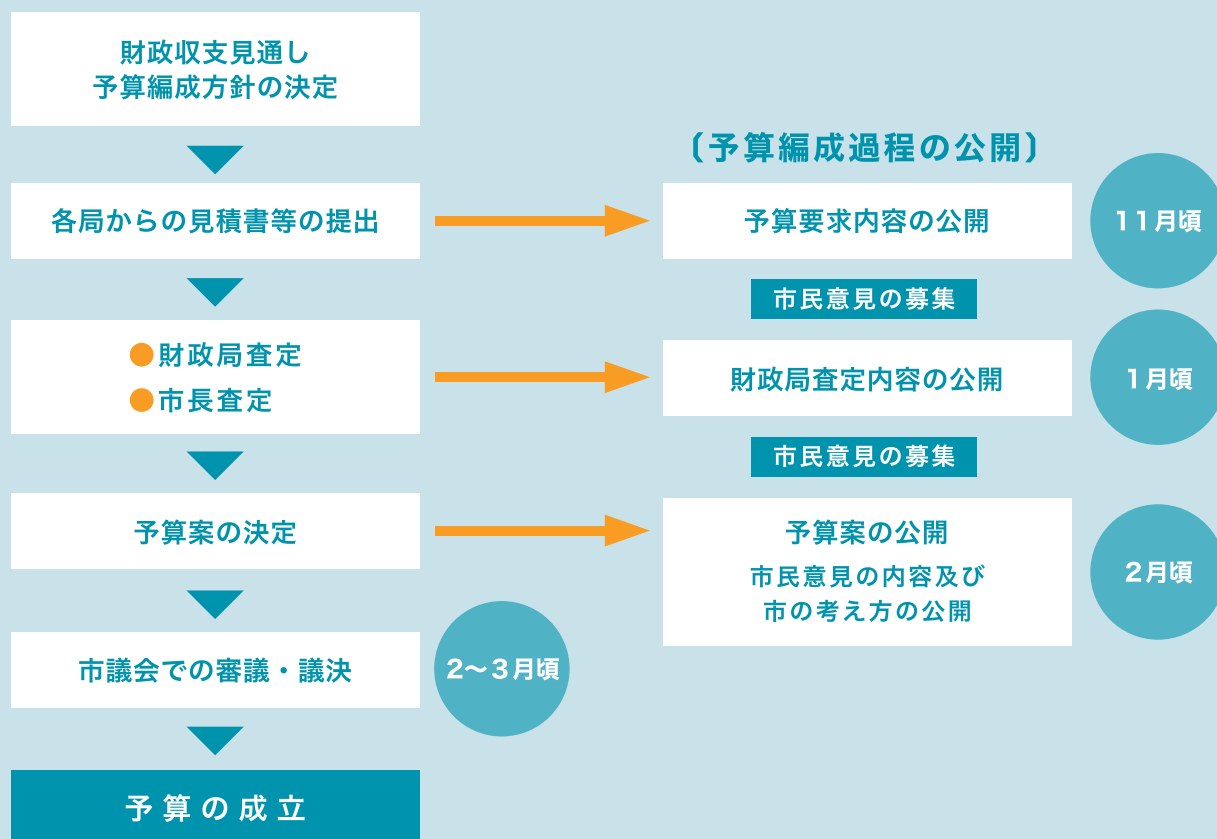
下水道事業会計 1,574億円





予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

国民健康保険会計	2,095億円	名古屋城天守閣会計	5億円
後期高齢者医療会計	637億円	市街地再開発事業会計	1億円
介護保険会計	2,250億円	墓地公園整備事業会計	12億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	11億円	用地先行取得会計	214億円
市場及びと畜場会計	92億円	公債会計	4,536億円

次のページからは、主に
一般会計について説明していきます。

※特別会計と公営企業会計については19～20ページをご覧ください。



一般会計の

歳入の内訳

個人市民税	2,357億円	市たばこ税	168億円
法人市民税	561億円	事業所税	166億円
固定資産税	2,348億円	都市計画税	511億円
軽自動車税	31億円		

市民利用施設の利用料や各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
391億円
(2.8%)

貸付金の返還金や宝くじ収入など

諸収入
1,111億円
(7.9%)

国や県が集めた税金の一定割合が
配分されるお金

繰入金・寄附金など
648億円
(4.5%)

地方公共団体間の財源不均衡の調整
などのため、国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
1,025億円
(7.2%)

特定の事業の財源として
国や県から交付されるお金

地方交付税
62億円
(0.4%)

道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	928億円	臨時財政対策債	30億円
調整債(国税化資金手当債)	200億円		

市債
1,158億円
(8.2%)

地方特例交付金など
40億円
(0.4%)

歳入

1兆4,120億円
(100%)

市税
6,142億円
(43.5%)

自主財源
8,292億円
(58.7%)

依存財源
5,828億円
(41.3%)

国庫・県支出金
3,543億円
(25.1%)

※自主財源と依存財源については12ページをご覧ください。

市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。令和5年度では、減税額96億円を見込んでいます。

市ウェブサイトトップページのID検索に数字を入力すると該当ページを開けます。

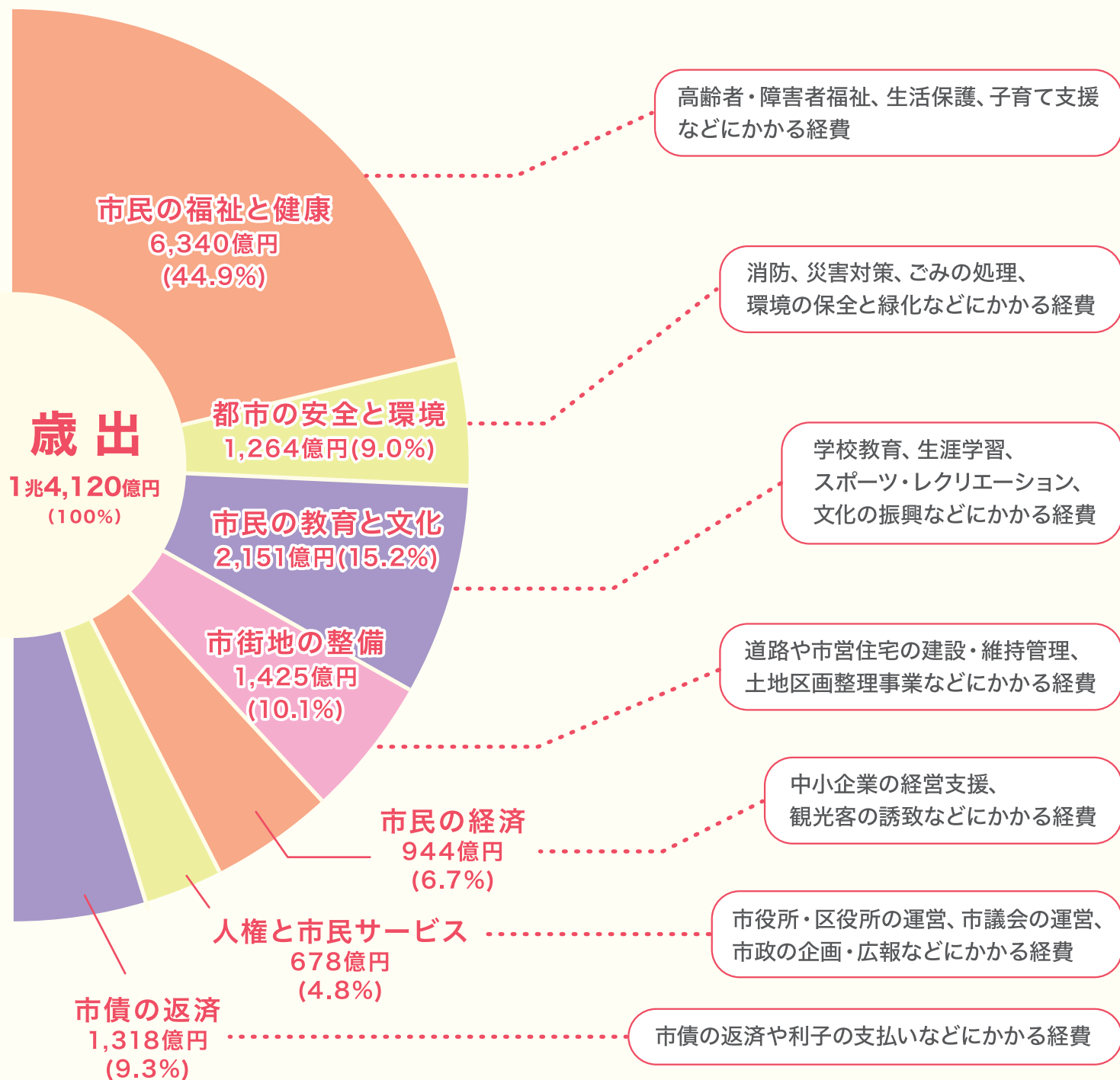
[市ウェブサイト]
Q ページID検索 半角10桁以内
75297 検索



[ページID]
75297

歳入と歳出

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から10%になりました。地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金(令和5年度予算336億円)は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費(令和5年度予算社会保障施策充当一般財源3,242億円)に充てています。



重点戦略の主な取り組み

7



子どもや親を総合的に支援し、
未来を担う人材を育てます



なごや子ども応援委員会の運営

22億9,097万円

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援する子ども応援委員会に、スクールソーシャルワーカーなどを増員します。また、非常勤スクールカウンセラーの配置時間を拡充します。

キャリア教育推進センター（仮称）の開設

2,000万円

キャリア教育推進センター（仮称）を開設し、キャリア教育に関する教育課程の具体化や将来構想の策定に必要な調査などを実施します。

学校外における個に応じた学びの支援

2,185万円

小中学生を対象に、学校外における個に応じた学びの支援として、民間事業者や大学と連携した探究学習プログラムを行います。

児童相談所の体制強化等

6億8,103万円

児童相談所において一時保護された児童が、安心・安全に過ごすことができるように、職員体制の強化や医療機関との連携強化などを行います。

いじめ防止・不登校児童生徒支援

子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするための取り組みを強化します。

ウェブ版学校生活アンケートの... **8,745万円**
実施

インターネット上における
いじめ等防止対策 ... **1億3,888万円**
(SNS相談、ネットパトロール)

子ども適応相談センター ... **1億6,340万円**
第3サテライトの整備

校内の教室以外の **1億4,265万円**
居場所づくり

スクリーニングの実施 ... **1億5,987万円**

妊婦・子育て家庭応援金の支給等

17億8,814万円

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てできるように、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行います。





みんなにやさしい福祉を実現し、 元気に活躍できるまちづくりを進めます



がん検診推進事業

4億7,876万円

令和6年度からのがん検診無料クーポン券の対象拡大に向けての準備などを行います。

現在

大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診

拡大

胃がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診

重度障害者タクシー料金助成事業

4億4,724万円

令和5年4月から利用限度額を上げます。
また、1回の乗車で複数枚の利用が可能な制度を令和6年4月から導入するための準備を行います。

敬老パスにおける地下鉄・市バス乗継に係る 新たな利用回数計算の導入

1億3,200万円

敬老パスの利用回数について、地下鉄と市バスを乗り継いだ場合に2回の乗車を1回とする新たな計算方法を導入します。



災害から命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



次期災害対策実施計画の策定

246万円

想定し得る最大規模の風水害の被害想定や対応方針を踏まえ、次期災害対策実施計画を策定します。

通学路の更なる安全対策

1億5,696万円

通学路の子どもの交通安全対策を強化するために、子ども向け学習コンテンツの制作やドライバーに対する広報などを行います。また、道路路面標示の充実を図ります。



強い経済力を基盤に、にぎわいと 新たな価値を創出し、環境と調和した 都市機能を強化します



第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備

瑞穂公園陸上競技場等の整備
.....53億4,873万円

アジア競技大会会場施設の整備
.....6億7,254万円
(債務負担行為 252億円)

対象施設

総合体育館レインボープール
総合体育館レインボーホール
瑞穂公園ラグビー場
港サッカー場
東山公園テニスセンター
稲永スポーツセンター

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

名古屋駅ターミナル機能の強化
.....10億488万円

名古屋駅周辺まちづくりの推進
.....7,400万円

MICE施設の整備

国際展示場第2展示館改築事業者選定準備
.....3,800万円
(債務負担行為 1,700万円)

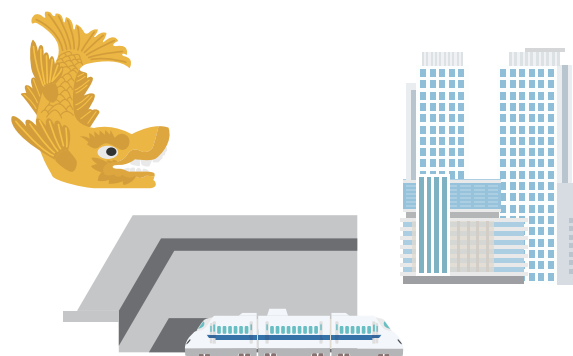
国際会議場の整備・運営
.....(債務負担行為 532億円)

名古屋の魅力向上・発信

金シャチ横丁第二期整備
.....9,700万円
(債務負担行為 3,500万円)

博物館リニューアル改修の設計等
.....8億1,978万円

大河ドラマを活用した観光推進
.....1億2,800万円



エスディージーズ

SDGs未来都市として、 持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs（持続可能な開発目標）とは、17の目標と169のターゲットで構成された国際目標です。名古屋市は令和元年7月に「SDGs未来都市」に選定されました。

SDGsまちづくり推進事業や森林資源を活用したローカルSDGs推進事業を実施するなど、SDGs達成に向け取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重点戦略（名古屋市総合計画2023）の
主な取り組みの詳細やその他主な施策を
Webで紹介しています。

[ウェブサイト]

🔍 ページID検索 半角10桁以内

161003

検索



[ページID]
161003



物価高騰対策 100億円

エネルギー・食料品等の価格上昇に対する負担軽減や品質確保を図ります。

主な取り組み

●介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	38億4,698万円
●障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	11億6,711万円
●民間保育所等物価高騰対策支援金	10億4,541万円
●学校給食費に係る物価高騰対応支援	7億8,410万円
●指定管理者光熱費等高騰対策支援金	12億1,259万円

※この他に学校など本市直営施設の光熱費等の増加分として約43億円を計上しています。



新型コロナウイルス感染症対策 575億円

保健医療体制の強化・重点化を進めるとともに、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図ります。

主な取り組み

●地域経済活性化促進事業 地域経済の活性化のため、紙と電子でプレミアム付商品券を発行します。	92億2,757万円
●中小企業金融対策（成長応援資金） 小規模企業向けの第三者保証人が不要で低金利な融資制度を継続します。	4億150万円
●ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ 経営改善に取り組む中小企業向けの低金利な融資制度について、国の制度延長に伴い、引き続き利率の引き下げを行います。	1億5,499万円
●ワクチン接種事業 希望する市民が速やかにワクチンの接種をできるよう体制を整備します。	88億1,261万円
●就学援助所得基準額の変更 保護者負担の軽減のため、就学援助の所得基準額を当面の間引き上げます。	1億210万円

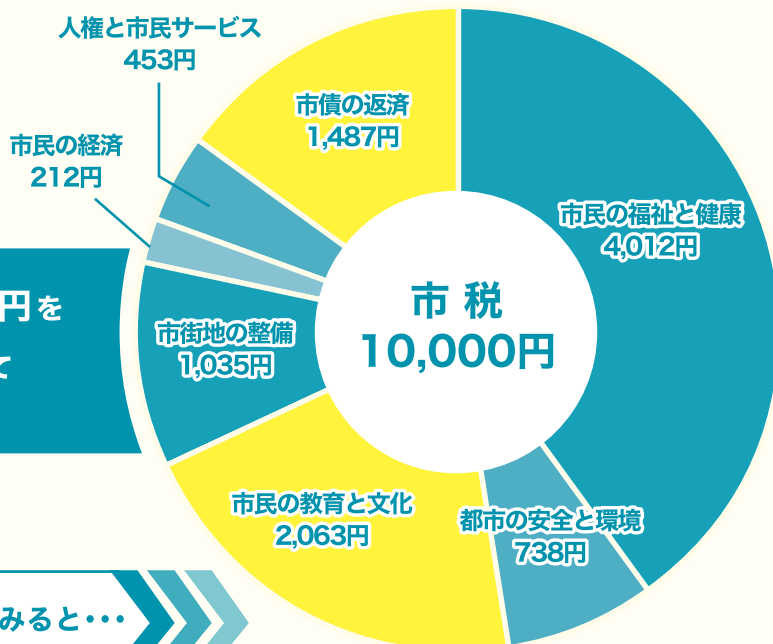


市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算を
いろいろな側面から見てみましょう。



市税収入6,142億円を
10,000円に置きかえて
使いみちを見てみると・・・



身近な視点から予算を見てみると・・・

● 老人医療関係費は728億円 (一般会計で91億円、後期高齢者医療特別会計で637億円)

対象人数 330,060人

1人あたりにすると... **220,576円**

市税等	保険料収入	県費	その他
94,488円 (42.8%)	94,310円 (42.8%)	20,623円 (9.3%)	11,155円 (5.1%)

● 介護保険のための経費は2,250億円 (介護保険特別会計)

対象人数 133,100人

1人あたりにすると... **1,690,729円**

市税等	保険料収入	国庫・県費	その他
251,098円 (14.8%)	325,837円 (19.3%)	631,978円 (37.4%)	481,816円 (28.5%)

● 国民健康保険費は2,095億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数 412,200人

1人あたりにすると... **508,153円**

市税等	保険料収入	国庫・県費	その他
37,495円 (7.4%)	108,818円 (21.4%)	360,029円 (70.8%)	1,811円 (0.4%)

● 子ども医療助成費は126億円

対象人数 314,700人

1人あたりにすると... **39,889円**

市税等	県費	その他
30,489円 (76.4%)	7,380円 (18.5%)	2,020円 (5.1%)

● 保育所・認定こども園（保育分）等の運営費は867億円（うち、名古屋市の歳出額は848億円）

園児数

52,750人

1人あたりにすると…

月額136,944円

市税等
59,372円
(43.4%)

保護者負担額
10,386円
(7.6%)

国庫・県費
66,455円
(48.5%)

その他
731円
(0.5%)

● 市立小・中学校の運営費は1,243億円

児童・生徒数

160,245人

1人あたりにすると…

775,484円

市税等
614,902円
(79.3%)

国庫・県費
157,939円
(20.4%)

その他
2,643円
(0.3%)

● 公園の維持管理費は51億円（東山総合公園を除く）

公園管理面積

1,350万㎡
(令和4年4月1日現在)

1㎡あたりにすると…

379円

市税等
246円
(64.9%)

使用料収入
29円
(7.7%)

その他
104円
(27.4%)

● ごみ、資源の収集処理に要する経費は264億円

世帯数

1,144,071世帯
(令和5年1月1日現在)

1世帯あたりにすると…

23,102円

市税等
17,507円
(75.8%)

処理手数料
3,792円
(16.4%)

その他
1,803円
(7.8%)

● 市営バスの運行に要する経費は272億円（自動車運送事業会計）

走行距離

年間3,594万km

バス1台が
1km走るのにかかる経費は…

758円

市税等
181円
(25.6%)

このうち利用者負担は14円、
残る118円は市税で負担
敬老・福祉バス料金
132円
(18.7%)

乗車料収入
301円
(42.6%)

その他
93円
(13.1%)

収入合計 707円 ⇒ 51円の赤字

● 市営地下鉄の運行に要する経費は846億円（高速度鉄道事業会計）

走行距離

年間1,147万km

地下鉄1編成が
1km走るのにかかる経費は…

7,374円

市税等
455円
(6.0%)

このうち利用者負担は56円、
残る489円は市税で負担
敬老・福祉バス料金
545円
(7.2%)

乗車料収入
5,871円
(77.5%)

その他
704円
(9.3%)

収入合計 7,575円 ⇒ 201円の黒字

● 下水処理に要する経費は469億円（下水道事業会計）

排出量

年間2億5,850万㎡

1㎡あたりにすると…

181円

市税等
5円
(2.9%)

下水道使用料
128円
(73.6%)

その他
41円
(23.5%)

収入合計 174円 ⇒ 7円の赤字

※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。



一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和5年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収入月額

給料など(月収) > 41万6,700円
(市税などの自主財源) (年収 500万円)

親からの支援など > 23万4,600円
(国からの補助金など)

ローンで
まかなっている額 > 5万8,200円
(市債)

合 計(月額) 70万9,500円

支出月額

食費 > 13万2,800円
(人件費)

家族の医療費など > 19万800円
(扶助費)

ローンの返済 > 6万6,000円
(市債の返済)

自宅の増改築・修繕費 > 7万9,300円
(投資的経費・維持補修費)

友人への援助金など > 7万9,300円
(補助費等、投資及び出資金、貸付金)

生計を別にして家族への仕送り > 7万6,000円
(他会計への支出金)

光熱費など > 8万5,300円
(物件費など)

合 計(月額) 70万9,500円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の58.7%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の54.9%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに5万8,200円借り入れる一方、借入額を上回る6万6,000円を返済します。



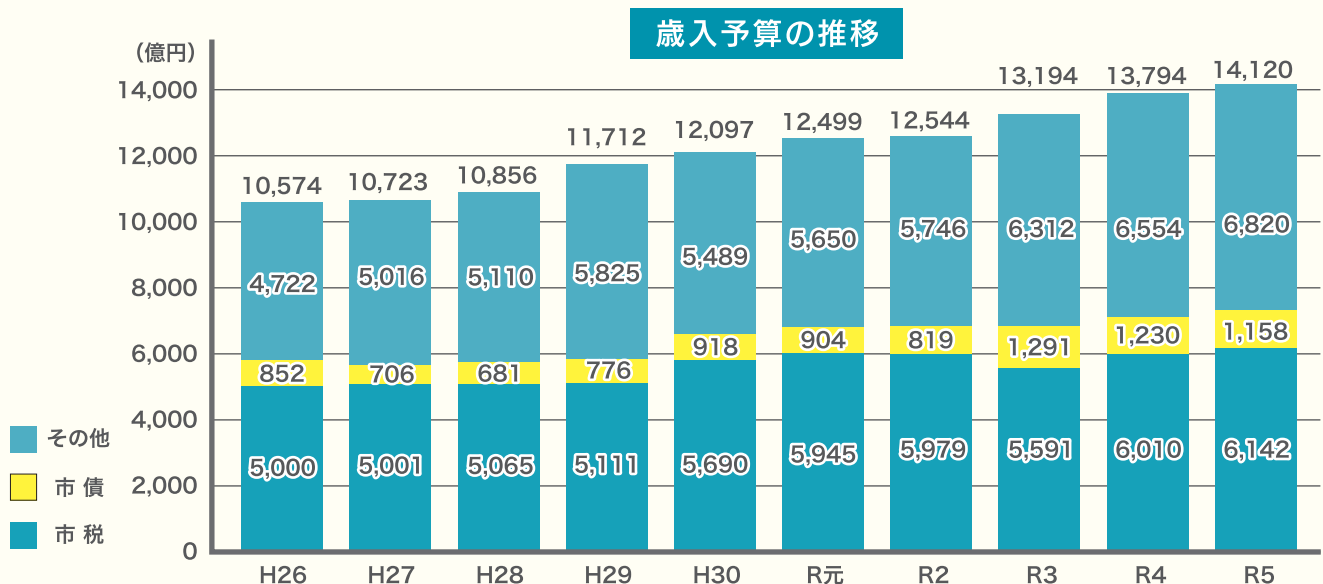
市の財政状況の紹介

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、令和5年度予算では過去最高の6,142億円となり、前年度に比べると132億円の増収となりました。これは法人市民税が企業業績の悪化により減収となるものの、個人市民税が個人所得の増加により、固定資産税が家屋の新增築などにより、それぞれ増収となることによるものです。

また市債は、令和5年度予算では地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少したことなどにより全体で前年度に比べ72億円減少しました。

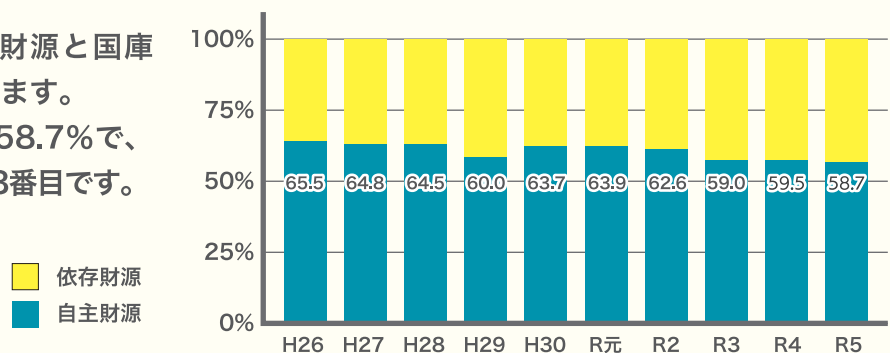


自主財源と依存財源

自主財源比率の推移

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和5年度は58.7%で、指定都市20市の中では高い方から3番目です。



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

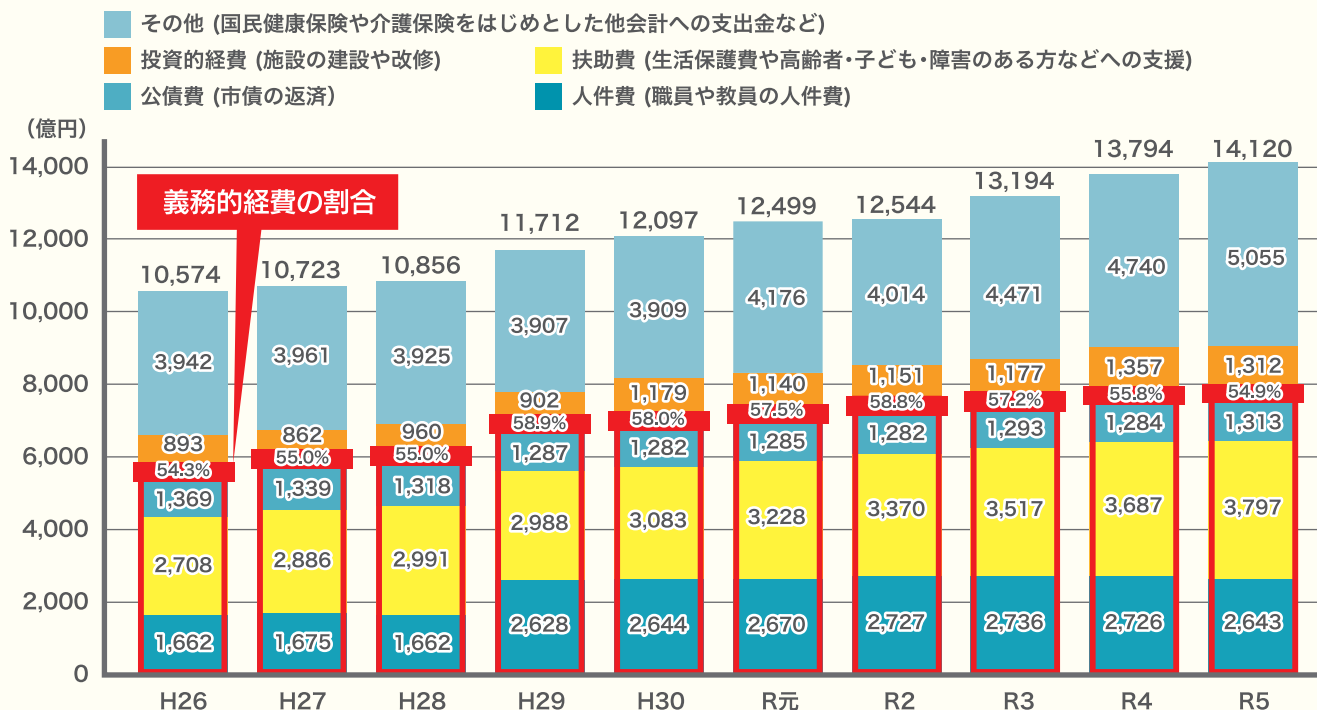


歳出の状況

予算の推移

令和5年度予算では、義務的経費の額が7,753億円となり、過去最高となりました。
 扶助費は、平成26年度に比べると令和5年度は約1.4倍となっており増加傾向にあります。
 (扶助費の内訳は14ページをご覧ください。) こうした中でも、投資的経費は近年増加しており、
 名古屋市の将来も見据えた積極的な投資に取り組んでいます。

歳出予算の推移

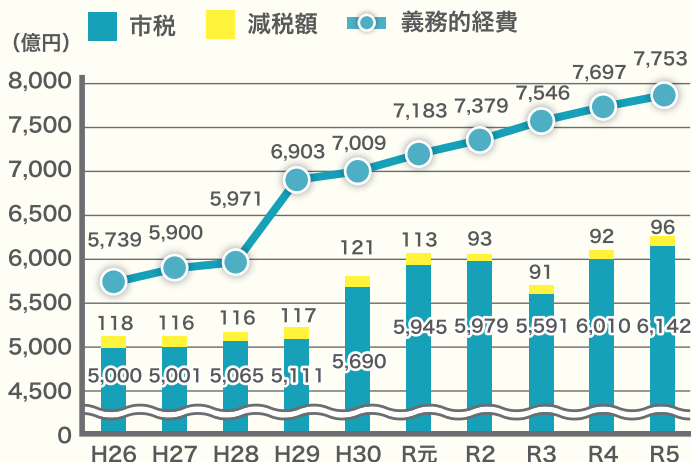


市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。



義務的経費

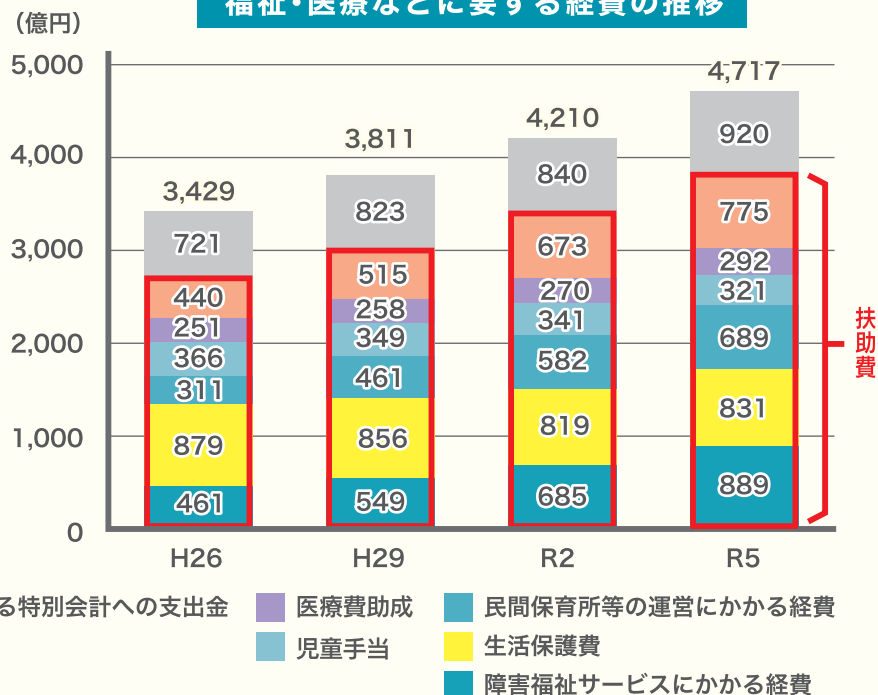
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成26年度に比べて令和5年度は1,288億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



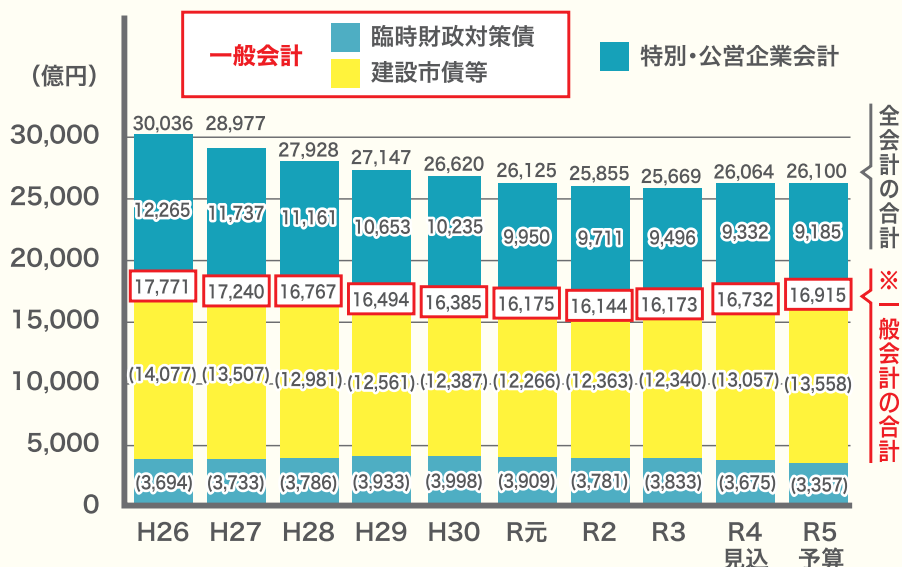
市債残高の推移

令和5年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて36億円増加する見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて183億円増加する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると73万円で、指定都市20市の中では少ない方から8番目です。

※令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和4年度以前は病院事業会計分を含めた数値としています。

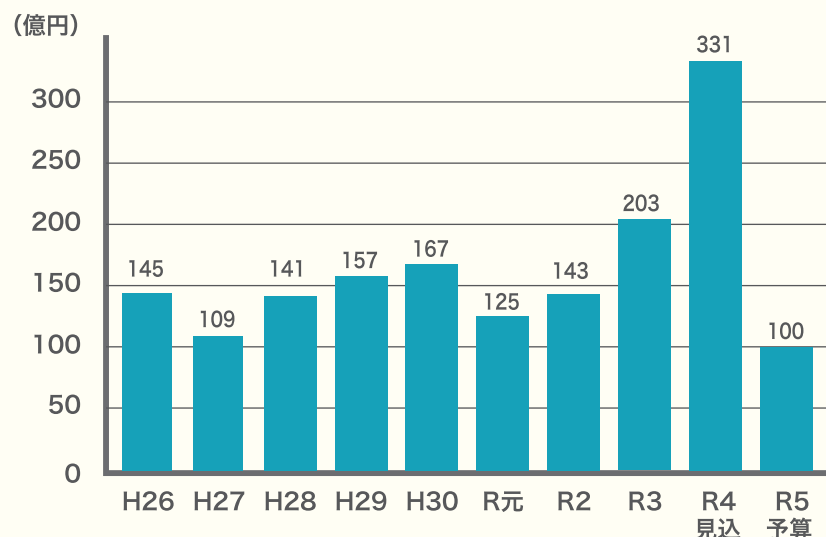


財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和4年度については、市税等の増収が見込まれることから、2月補正予算において122億円を積み立てることとしました。

令和5年度については、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に対応する必要があったことから、231億円を当初予算において活用することとしました。





行財政改革の取り組み

155億円

令和5年度
行財政改革の
取り組み

令和5年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 51 億円

内部管理事務などの見直し 35 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

公の施設などの見直し 8 億円

- 市税事務所および出張所の移転統合による賃料・共益費の見直し
- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 北部地域療育センターの社会福祉法人への移管
- 名城小学校と御園小学校の統合
- 比良西幼稚園の廃止

など

事務事業の見直し 8 億円

- 在宅指導児童等援助事業の見直し
- トワイタイルーム開設に伴う港児童館留守家庭児童クラブの廃止
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附
- 住宅型有料老人ホーム等入所者への障害福祉サービスの支給決定基準の見直し

など

外郭団体に関する見直し 0.2 億円

- 事業内容の精査などによる補助金の縮減

歳入の確保 102 億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保

など

人件費関係分 2 億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減



今後の財政運営（平成22年9月策定）

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

財政運営の決まり

一般会計の市債残高が過去最高額（平成16年度末・1兆9,089億円※）を超えないようにします。

令和5年度予算
1兆6,915億円

毎年度の**プライマリーバランス**の黒字を維持します。

市債以外の収入（市税収入等）と市債の返済以外の支出の差です。

■ 計算式： $(\text{歳入} - \text{市債}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$

プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。

令和5年度
予算
155億円の黒字

将来負担比率が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。
将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

令和3年度
決算
94.2%

実質公債費比率が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額（公債費）の比率です。
この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

令和3年度
決算
7.2%

財政調整基金の残高100億円を目指します。

令和5年度予算
100億円

※ 令和4年度末の病院事業会計の廃止により、病院事業会計の市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、病院事業会計分を含めた数値としています。



令和3年度決算の財務書類の概要



財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト 計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用などを示したものです。

3

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支 計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。



財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(5会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(24団体)

50%超出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など



令和3年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

1

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
固定資産	36,782	固定負債	17,111
有形固定資産	29,649	地方債	15,075
無形固定資産	94	退職手当引当金	1,822
投資その他の資産	7,039	その他	214
流動資産	1,061	流動負債	1,625
現金預金	322	1年内償還予定地方債	1,272
短期貸付金	260	その他	353
基金	436	負債合計	18,736
その他	43	純資産合計	19,107
資産合計	37,843	負債及び純資産合計	37,843

負債(49.5%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借り入れた市債などです。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(50.5%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)

2 行政コスト 計算書

経常費用	11,968
業務費用	5,926
移転費用	6,042
経常収益	816
純経常行政コスト	11,152
臨時損失	74
臨時利益	138
純行政コスト	11,088

(単位：億円)

3 純資産変動 計算書

前年度末純資産残高	18,806
純行政コスト(△)	△11,088
財源	11,045
本年度差額	△43
資産評価差額	0
無償所管換等	344
本年度純資産変動額	301
本年度末純資産残高	19,107

(単位：億円)

4 資金収支 計算書

業務活動収支	313
投資活動収支	△334
財務活動収支	26
本年度資金収支	5
前年度末資金残高	176
本年度末資金残高	181
本年度末歳計外資金残高	141
本年度末現金預金残高	322

詳しい財務書類を
Webに掲載しております。

[市ウェブサイト]
Q ページID検索 半角10桁以内

5 8 7 3 9

検索



[ページID]
58739



特別会計と公営企業会計

特別会計

会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。
後期高齢者医療会計	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
名古屋城天守閣会計	名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。

会 計	内 容
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公 営 企 業 会 計

会 計	内 容
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。



スマートフォンを利用して、
支払手続きが24時間いつでも可能です。



寄附



市税納付

[市ウェブサイト]

Q ページID検索 半角10桁以内

120997

検索



[ページID]
120997

[市ウェブサイト]

Q ページID検索 半角10桁以内

75066

検索



[ページID]
75066



宝くじは、名古屋市内の
宝くじ売場や宝くじ公式サイトで
お買い求めください。

皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、小中
学校施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの事業
に使われており、市民生活に身近なところで大変役立っています。

[市ウェブサイト]

Q ページID検索 半角10桁以内

12237

検索



[ページID]
12237

あて先

お聞かせください

本冊子の内容に関する、
市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、
郵便、電子メールでお願いします。

郵便

〒460-8508(所在地の記入は不要です。)
名古屋市役所財政局財政部財政課

電子メール

a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp



お問い合わせ先

052-972-2306

名古屋市令和5年度当初予算については
市公式ウェブサイトで詳しくご覧いただけます。

Q 詳しくは Web で

名古屋市 令和5年度当初予算関係

検索



令和5年度予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和5年4月

この冊子は3,000部作成し、1部当たりの作成経費は133円(概算)です。



応援します!!

東北!
陸前高田市!

～行政丸ごと支援～ ～市民交流～